

未踏を拓く 札幌



NTTアーバンソリューションズ総合研究所

◎表紙

「アカブラ」(札幌市北3条広場)から札幌駅前通を望む。ここは都心に開かれた公共空間であり、ビアガーデンやマーケット、冬季イルミネーションなど多様なイベントが開かれる“にぎわい拠点”である。札幌駅前通から大通公園へ連続する動線上に位置し、観光・交流・滞在の受け皿として都心回遊の流れを生み出している。

キャラクターは、札幌観光大使を務めている「雪ミク」と「ラビット・ユキネ」。

Art by KEI / 雪ミク © CFM

(p.9, p.20参照)

特集

未踏を拓く札幌

スタートアップとコラボするまち札幌

坂井智則氏（札幌市経済観光局長）

北の知が課題先進地を、実装先進地に変える

小野裕之氏（北海道大学 スタートアップ創出本部 本部長）

ツクルを創る人
札幌における“創作のミライ”

伊藤博之氏（クリプトン・フューチャー・メディア(株) 代表取締役）

地図なき未来を拓く、邂逅が生む共創のまち

廣瀬岳史氏（No Maps 実行委員会 事務局長）

札幌都心から挑戦と共創が立ち上がる

宗慎一郎氏／佐藤隼氏／三谷莉子氏（NTT都市開発(株) 開発本部開発推進部）

発行元：株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所
〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
写真：gettyimages 北海道大学 他
問合せ先：usri-inquiry-ml@ntt-us.com
©NTTアーバンソリューションズ株式会社
発行日：2026年1月

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載はかたくお断わりいたします。本文で使われている会社名および製品名はその所有者の商標、もしくは登録商標です。本文中の敬称は省略しています。



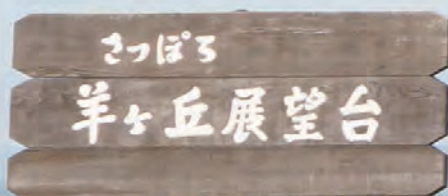
札幌の冬を彩る「雪ミク電車」。観光・ファンイベントでも注目を集める。



開拓期の“スタートアップ”から歴史を刻む「札幌時計台」。静かに挑戦するまちを見守っている。



S a p p o r o F r o n t i e r S p i r i t



BOYS BE AMBITIOUS

札幌スタートアップ支援拠点関連 Map

札幌は2019年に「STARTUP CITY SAPPORO」を立ち上げて以降、産学官が連携しながらスタートアップ支援を広げてきました。2023年には「STARTUP HOKKAIDO 実行委員会」としてオール北海道にスケールアップし、技術やクリエイティブが交わる土壌が育っています。

北大の研究支援、市の創業サポート、民間拠点や都心再開発が連動し、挑戦する人を後押しする流れが着実に形成されています。



②【札幌駅】周辺地区再開発と北海道新幹線延伸が重なり、札幌都心の姿を塗り替える大規模更新が進む。



④【4PLA】かつて札幌の若者文化を牽引した“4プラ”を継承し、建替えを機に公開空気を開放。誰もが集える都心の居場所として再生した複合ビル。→ [p.26](#)



③【チ・カ・ホ】札幌駅から大通を結び都心の回遊性を高める地下ネットワーク。厳しい冬でも歩行者を守り、にぎわいを下支える。



④【アーバンネット札幌リンクタワー】旧HBC本社跡地で進む複合開発。SU拠点Hookが併設されることでも注目される。→ [p.28](#)



⑤【JR 55 SAPPORO】本格的なインキュベーション施設の「Deep Tech CORE SAPPORO」と「HOKKAIDOxStation01」が開設している。



⑥【札幌駅前通】都心を南北に結ぶ主軸道路。「北4西3地区」「大通西4南地区」などの再開発が進行中。→ [p.8](#)



⑨【札幌市役所／社交場ヤング】札幌・北海道発スタートアップの創出、活性化を目的として設置した交流拠点。市役所19階にある。→ [p.4](#)

①北大リサーチ & ビジネスパーク → [p.14](#)・[p.15](#)



【FMI国際拠点棟】FMI国際拠点のほか、社会・地域創生本部、HSFC（エイチフォース）、HX（エイチクロス）などが置かれている。



【北キャンパス総合研究棟3号館】産学・地域協働推進機構、スタートアップ創出本部、産学連携推進本部などが置かれている。



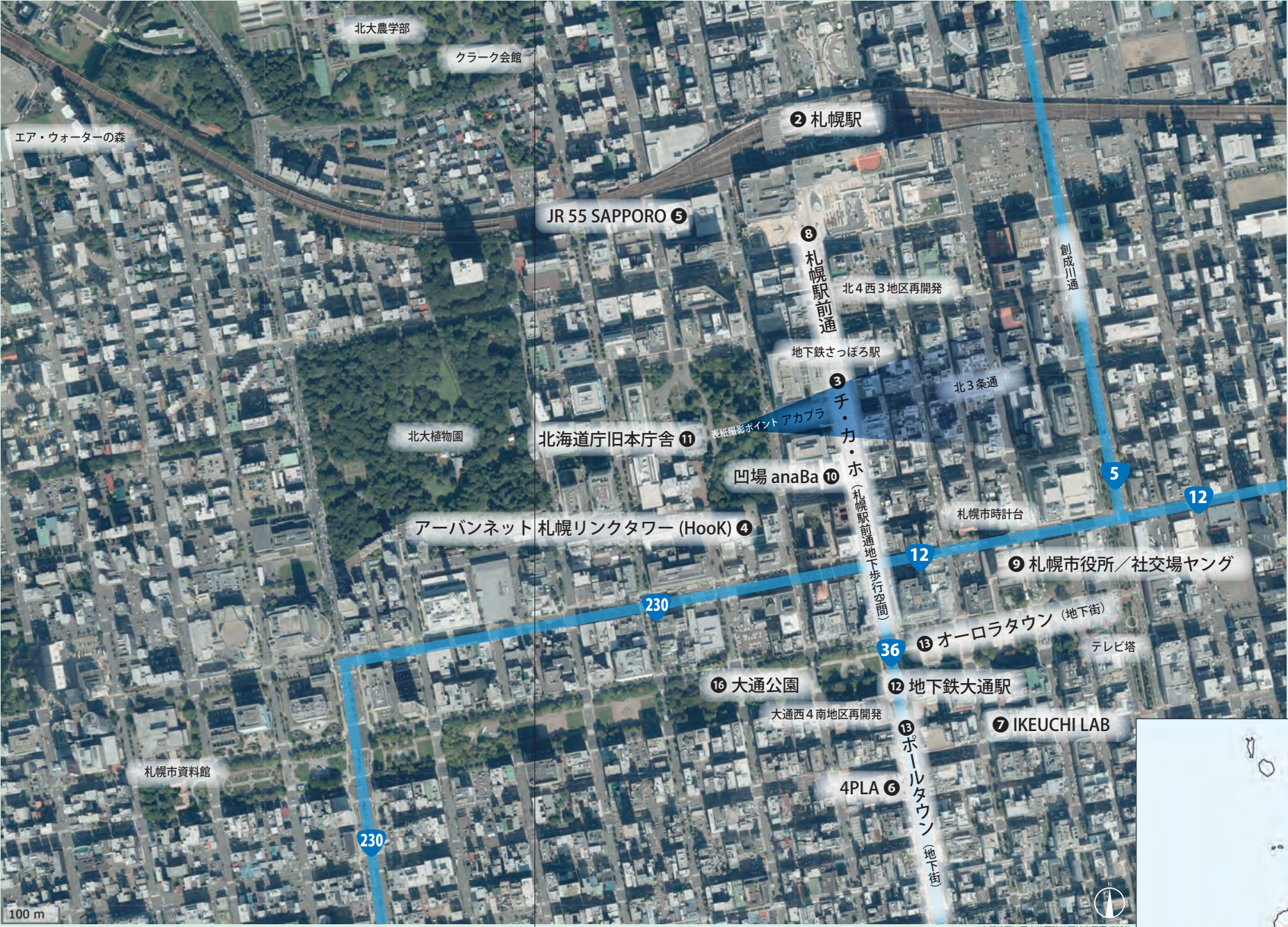
【北海道産学官協働センター】企業が大学等の研究成果を活用するために設置された産学官共同研究施設。レンタルラボもある。



【北大ビジネス・スプリング】北大や地域の大学や研究機関の知的資源を活用し、新事業創出や育成を行うインキュベーション施設。



札幌市産業振興センター ⑮



※上記地図は国土地理院地図航空写真（2020）



⑩【北大テックガレージ】学生のプロダクト開発を支援する北大の試作拠点。技術系コミュニティを育て、スタートアップ創出をめざす。

作業スペース：中央キャンパス総合研究棟2号館1階
その他のFMI国際拠点棟1階



⑪【札幌市産業振興センター】中小企業や創業者などを支援するための複合施設。産業活性化とビジネス創出を促進する。→ [p.5](#)



⑫【大通公園】市街地を東西に横切る帯状の都市公園。イベントや休憩、観光の拠点として年間を通じて幅広く利用される。



⑫【地下鉄大通駅】市営地下鉄は市内を東西南北に結び、市民の移動を支える。大通駅は南北線、東西線、東豊線の全てが乗り入れる。



⑬【オーロラタウン・ポールタウン】大通駅を基点に東西南北に広がる「さっぽろ地下街」を構成。にぎわいと交流を生み出している。



スタートアップとコラボするまち札幌



「スタートアップとコラボするまち『SAPPORO』は『大札新』と『スタートアップ』の両翼で羽ばたく札幌の未来像です。」

スタートアップ
企業誘致

坂井智則 氏

札幌市経済観光局 局長
NoMaps実行委員会委員

1965年札幌市生まれ。1988年、北海学園大学法学部卒業後に札幌市役所に入庁、東京事務所シティセールス担当課長、経済観光局産業振興部経済企画課長、産業振興部長などを経て、2024年より経済観光局長に就任。NoMaps実行委員会委員も務める。現在は産業振興計画の策定から企業・人材の誘致、スタートアップ創出、観光振興、ロケ誘致、商店街活性化、食の海外輸出、雇用創出、農業振興、中央卸売市場の運営など幅広い業務に携わる。

STARTUP HOKKAIDO実行委員会が札幌・北海道スタートアップの創出、活性化を目的として設置した交流拠点「社交場 ヤング」にて。（札幌市役所19階）

ベンチャーからスタートアップ支援18年 エコシステムとなる人脈を築き上げる

――まずは、坂井局長のプロフィールについてお聞かせください。という経緯でまちづくりやスタートアップに関わるようになったのですか。

坂井 私は1988年に入庁し、いろいろな部署を経て、40歳のときに経済観光局（当時は経済局）の係長として着任。今で言うところのスタートアップになるベンチャー支援事業などを担当しました。IT、バイオ、クリエイティブ産業の振興を担当し、ちょうど札幌でクリエイティブ産業が伸び始めた時期でした。北海道大学のインキュベーション施設「北大ビジネス・スプリング」（2008年設置）が立ち上がったのもそのころで、国の補助金申請などを担当しました。

その後、東京事務所に赴任し、シティセールス担当課長を務め、観光振興と企業誘致を3年間担当しました。首都圏での企業面談やプロモーション活動を通じて、札幌という都市を客観的に見つめ直す経験になりました。札幌に課長として帰任してからは部長、そして局長として経済畑を歩み、現在に至ります。かれこれ約18年、地域経済の成長に携わってきました。札幌発の複合型イベント「NoMaps」

（p・22参照）の立ち上げにも関わりました。創業支援からベンチャー支援、スタートアップへと言葉も変わり、時代の変化を肌で感じてきました。現在の札幌ではテック系を中心に挑戦する土壌が着実に育っており、今はその流れをさらに広げ、根づかせていくことが行政の使命だと感じているところです。

――ほぼ経済畑一筋というのは、自治体では珍しいですね。

坂井 札幌市はゼネラリストを育てる文化が強く、特定分野に長く関わるのは珍しい方です。幸いにも経済分野で長く務められたことで、地元企業の経営者や大企業の支店長、商店街の理事長、大学関係者、金融機関など、幅広い方々と継続的に関係を築くことができました。経済施策は短期間で成果が出るものではなく、時間をかけて信頼を積み重ねることが何より重要です。そうした人と人との関係こそ、札幌の経済を下支えする土台であり、地域社会を動かすまちの力の源泉だと感じています。

また、経済畑といっても多様な業務に携わってきたことで、企業誘致から再開発、資金調達までを横断的に見通す力を得ました。俯瞰的に全体を捉える視点を磨けたことは、行政官として何よりの大きな財産になっています。

年	札幌・北海道スタートアップ関連の沿革
2000 年以前	・ 1980 年から 1990 年半ばにかけて「 サッポロバレー 」と呼ばれる道内 IT 企業群が成長。ハドソン社が有名。
2000 年代	・ 北海道産学官協働センター 運営開始。ベンチャー企業の研究開発などを支援。（2000 年） ・ ICC （インタークロス・クリエイティブ・センター）開設。（2001 年）（2013 年から札幌市産業振興センターに移設） ・ 札幌市産業振興センター が、創業支援など市内産業の振興を担う中核施設として供用開始。（2002 年） ・ 北大ビジネス・スプリング 開設。（2008 年）
2010 年代	・ ユネスコ創造都市ネットワークのメディアアーツ分野への加盟が認定。（2013 年） ・ 映像のまち条例 制定。クリエイティブ振興をはじめデジタル産業へ波及。（2014 年） ・ 北海道大学が 産学・地域協働推進機構 を発足。（2015 年） ・ NoMaps が初開催。映画・音楽・IT・スタートアップが融合した都市型フェス。（2016 年） ・ STARTUP CITY SAPPORO 始動。札幌市が本格的なスタートアップ支援を体系化。起業家育成・ピッチ・資金支援。（2019 年）
2020 年	・ 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会 発足。 ・ 「 第 1 期スタートアップ・エコシステム拠点都市（推進拠点都市） 」に札幌・北海道選定。（～ 2024 年） ・ J-Startup HOKKAIDO 発足。全国版 J-Startup の北海道版。
2021 年	・ 北海道スペースポート（HOSPO）が大樹町で本格稼働。宇宙系のスタートアップへの期待高まる。
2022 年	・ 「 大札新 」スローガン提示（札幌が、大きく、新しく、変わる。／再開発を契機として企業誘致をさらに進めるために策定したスローガン）。 ・ HSFC （北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク）が正式始動。 ・ 岸田内閣が「 スタートアップ育成 5 か年計画 」を決定。スタートアップ・エコシステム創出、第二の創業ブーム実現に拍車。
2023 年	・ 北海道大学が スタートアップ創出本部 を地域・協働推進機構内に新たに設置。北大発スタートアップ創出力を強化。 ・ STARTUP HOKKAIDO 実行委員会 発足。北海道 × 札幌市 × 北海道経済産業局の広域スタートアップ推進。全道ネットワーク化へ。
2024 年	・ SAPPORO CO-CREATION GATE 開設（札幌市官民連携窓口）。 ・ 国家戦略特区（金融・GX）に札幌市・北海道が正式指定。スタートアップ支援と企業誘致が制度的に強化される転換点。
2025 年	・ 「 第 2 期スタートアップ・エコシステム拠点都市（グローバル拠点都市） 」に札幌・北海道選定。（～ 2029 年）

■ 札幌・北海道スタートアップ関連情報

本情報は本誌作成による

観光と経済が両輪となり

交流人口を増やし札幌の産業を動かす

——「経済観光局」という名称は他ではあまり聞きませんが、どのような意図があるのでしょうか。

坂井 そうですね。全国的にもあまり例がないと思います。もともと経済局の下に観光の部署があったんですが、一時観光と文化を一緒にするというので「観光文化局」がつくられて観光が抜けたんです。その後、観光が経済の中核を担うというところで、再び経済局に戻ってきた経緯があります。その際、吸収するのではなく対等な関係を示す意味で「経済観光局」になりました。経済も観光も、札幌という都市を動かす両輪であり、どちらが上でも下でもないという考え方です。

観光は宿泊業や飲食業、交通、イベント、IT、ものづくり、物産品販売など、広範な産業に波及効果をもたらします。経済の側から見ても、観光を起点に地域ブランドや雇用が生まれる。たとえば、「さっぽろ雪まつり」なども単なるイベントではなく、地元企業が技術や製品を発信する「経済活動」の場なんです。

また、観光は外から人呼び交流人口を増やす原動力であると同時に、市民が誇りを持つための要素でもあります。札幌

が国内外から選ばれる都市であるためには、ビジネスだけでなく、文化や暮らしの質を高めることが欠かせません。経済観光局という名前には、そうした都市の総合的な魅力を高める責任を担う部署でありたい」という思いを込めています。

雪・美食・スタートアップの三本柱が持続可能な札幌の経済成長を実現する

——さてここで、札幌市のまちづくりの方針のなかで、スタートアップはどのように位置づけられているのでしょうか。

坂井 産業分野の方向性を示す「第2次札幌市産業振興ビジョン」では、「観光」「食」「IT」「クリエイティブ」「健康福祉・医療」を重点分野と定めています。そこで私たちは、札幌らしさを際立たせ、特に発信力の高い「観光」と「食」を交流人口拡大の呼び水とし、「スタートアップ」を革新と成長のエンジンとして位置づけました。これら三つの施策群をリーディングプロジェクトとし、相乗効果を高めながら産業振興を進めていきます。

一つ目は「スノーリゾートシティSAPPORO」。197万人の都市に6つのスキー場を有する雪の都として、観光とスポーツ、生活文化を結びつけた都市ブランドづくりを進めています。

二つ目は「美食のまち・さっぽろ」。スベ

インの北部にあるサン・セバステイアン市と連携協定を結び、食と観光を融合させた都市モデルの確立をめざしています。三つ目が「スタートアップとコラボするまちSAPPORO」。行政・大学・企業が一体となり、社会課題を解決する共創拠点をつくるもので、スタートアップをまちづくりの推進力に位置づけています。

この三本柱はそれぞれ独立した施策ではなく、互いに連鎖しながら札幌の産業と暮らしを支える基盤を形成しています。スノーリゾートに訪れた観光客が札幌の食文化に触れ、そこから新しいスタートアップが生まれていく。そうした好循環を意識的に設計しているんです。行政計画として明確に位置づけることで、属人的にならず人が変わっても理念が継承され、持続的に展開するように考えています。

美食の聖地サン・セバステイアンと連携 クリエイティブでスタートアップ刺激

——三つのリーディングプロジェクトの中でサン・セバステイアンが関わってくるのはなぜですか。街並みも美しく、料理も美味しいところですから、すごく興味を惹かれますね。

坂井 私も現地に行き、改めて学ぶことが多かったと感じるまちです。サン・セバステイアンは、「美食の聖地」として世

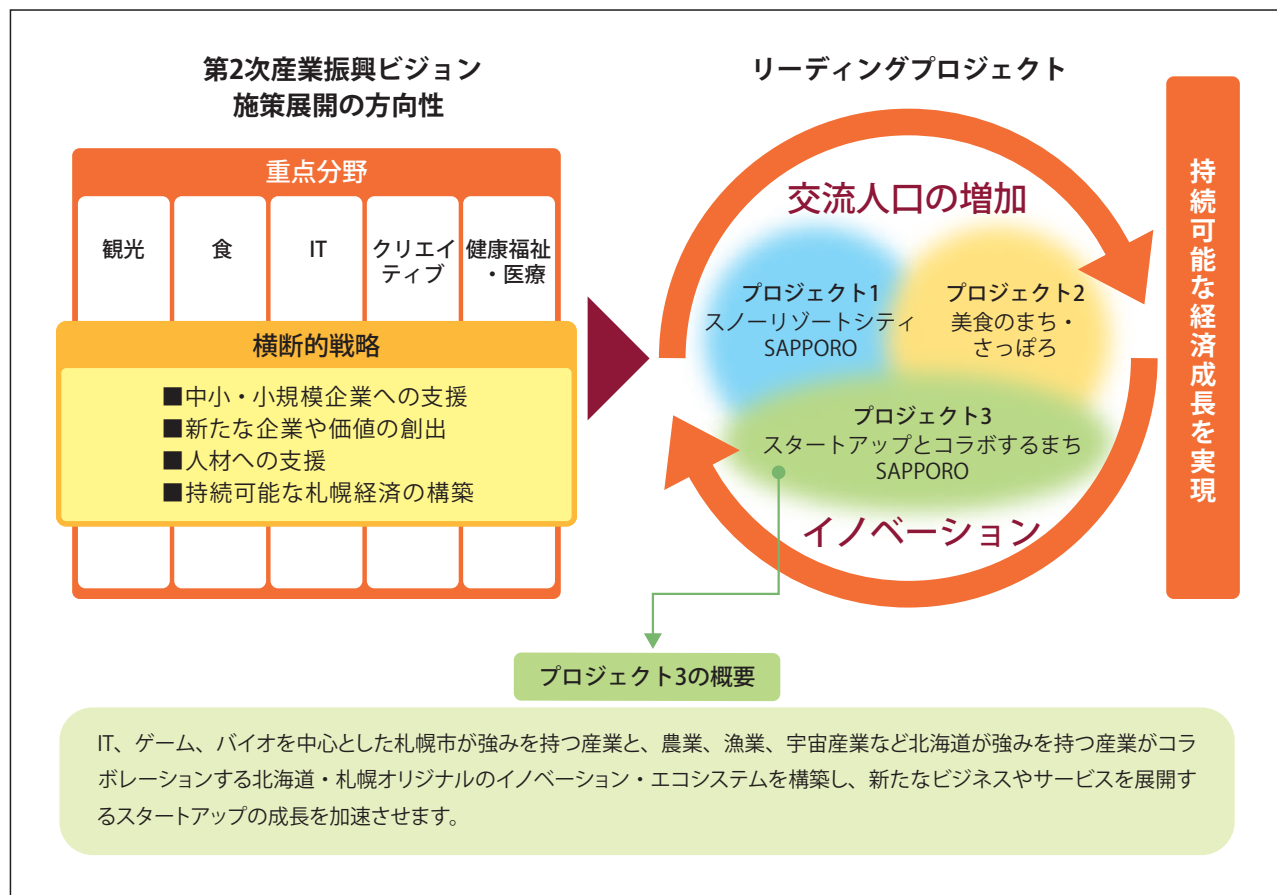
界的に有名で、美食をイノベーションと結び付けスタートアップのエコシステムにもこの強みを活かした独自の発展を見せている都市です。札幌市もそれに倣い、スタートアップ支援も見据えて、単に「食べる」ではなく、「食を通じて体験する」という新しい観光の形をめざしています。その象徴が、2024年にスタートした「北海道フービーフェスティバル」です。フード（食）とムービー（映画）を組み合わせ、映画に登場する料理を札幌の飲食店で実際に味わえるというイベントで、食文化を映像を通して広める試みです。この発想の源流は、73年の歴史を持つ「サン・セバステイアン国際映画祭」の料理をテーマにしたカリナリー（台所）部門にあります。そこで上映された映画の料理を実際に観客に提供する仕組みを札幌流にアレンジしたんです。

このプロジェクトを進めるにあたっては、行政だけではなく民間や大学、クリエイティブ企業が一体となつています。たとえば北海道新聞社、大泉洋さんが率いるTEAM NACSを擁するクリエイティブオフィスキュー（CREATIVE OFFICE CUE）などが参画し、食・映像・観光・文化が相互に刺激し合う都市モデルのイノベーションを生み出しています。

「美食のまち」は単に観光の延長線ではなく、産業振興の一環として位置づけています。食を通じた起業やクリエイティ



「北海道フービーフェスティバル」のポスターと、そのメイン会場となった「北海道庁旧本庁舎」(赤れんが庁舎)



■ リーディングプロジェクトと施策展開の方向性の関連図

「第2次札幌市産業振興ビジョン」より抜粋し本誌が再編集



上は「大札新」のポスター。札幌観光大使でもある『雪ミク』がPRアンバサダーを務めている。下は大札新Webサイトから抜粋。

(P・213参照)。オフィスや商業空間が増えることで、スタートアップ拠点が面的に広がっていく。大事なことは、これらの施設が誘致企業を「取り合い」するのではなく、互いに「つながり合う」ことです。都市全体をひとつのエコシステムとして動かしていく発想が重要だと考えています。

こうした再開発の機運を生かすには、スタートアップだけでなく、VCや金融機関の存在が不可欠です。札幌にはまだ常駐するVCが少ないため、投資機会の発見やマッチングが課題でした。拠点が

坂井 具体的には、スタートアップ・エコシステムのメンバーとして大学発スタートアップの支援や研究成果の社会実装、資金調達など、多岐にわたるテーマを共有しています。研究者が起業する際に直面する課題は、資金調達と経営ノウハウの不足です。そこで、札幌市と北海道、北海道経済産業局、大学が連携し、成

実証から実装、そしてスケールへ スタートアップ支援の環境整う

分野の新しい雇用創出など、スタートアップ施策との親和性も高い。食産業の背景には農業、漁業、加工、物流、観光など幅広いプレイヤーが存在し、そこに新しい技術やサービスが加わることで経済の広がりが生まれることを期待できます。また、海外の成功モデルを単に模倣するのではなく、雪と自然、都市の機能が共存する札幌だからこそ実現できる形を模索し、観光・文化・経済を有機的に結びつけながら、札幌らしい美食ブランドを確立する。その挑戦こそが、スタートアップを育む土壌にもなると考えています。

また、北海道はプレイヤーが比較的小ない分、関係者同士の距離感が近く、情報共有のスピードが速いという強みがあります。銀行の頭取クラスや経済界のトップとも顔の見える関係にあり、信頼関係を基盤とした意思決定ができる環境です。東京のように層が厚い分、競合の多い環境とは異なり、共通の課題意識を持ちやすいのが北海道の特長です。

この枠組みを推進する中核が、「STARTUP HOKKAIDO実行委員会」です。札幌市、北海道、経済産業省北海道経済産業局などが参画し、産学官金が一体となって地域全体のエコシステムを強化しています。北海道大学の資金総長はスタートアップ支援に非常に理解が深く、創業・医療・アグリに加え、近年は半導体やAIなどの先端分野にも注力されています。北大のスタートアップ創出本部がその中心的な役割を担い、小野本部長のリーダーシップのもとで道内各大学や企業との連携がオール北海道で進んでいます。

坂井 はい。札幌中心部では50年に一度の再開発が進行中で、まさに都市が生まれ変わる時期を迎えています。これをチャンスとして企業誘致をさらに進めるため、「札幌が、大きく、新しく、変わる。」という意味を込めた「大札新(ダイサッシン)」というスローガンを掲げ、官民一体となって誘致活動に取り組んでいます。大札新は、外からの企業や人材を呼び込む「外的誘引」として、スタートアップは内側からイノベーションを生み出す「内的誘引」としての力を持っています。外的なハード整備と内的な挑戦の両輪が噛み合うことで、札幌経済は新しい成長軌道に乗るという構図を私たちは意識しています。

「大札新」が動かす未来の札幌
——札幌市では、駅前や大通を中心に再開発が進み、まちを歩いていると新しいスタートアップ拠点となる高層ビルが建ち並び始めている。

坂井 2026年には赤れんがテラスの東にオープンする「THE VILLAGE SAPPORO」にソフトバンク系「WeWork」が北海道初進出しますし、2028年以降には「北4西3地区」「大通西4南地区」など複数の大型再開発ビルが完成予定です

「札幌のまちを歩いてきましたが、本当にまちが変わっていると肌で感じました。「Hook」以外の動きはどうでしょうか。」

多様なファンドをつくり提供し 再挑戦までも支える仕組みを築く

——札幌市として、スタートアップの挑戦や成長をどう支えていますか。

坂井 まず重要なのは、挑戦を一度きりにしないことです。北海道は大企業が少なく、若者の多くが道外へ流出しています。だからこそ、起業やスタートアップを新たな選択肢として広げたい。失敗を恐れずに挑戦し、必要であれば再チャレンジできる環境をつくるのが、私たち行政の役割です。

そのためには、ブレーキの踏み時も大切です。たとえばIPO（新規上場株式）だけをゴールとせず、M&Aという選択肢も柔軟に考える。事業が順調なうちに次の成長へとつなげる手段としてM&Aを活用するのは悪いことではありません。売却によって得た資金をもとに、次のスタートアップを立ち上げるケースも出てきています。IPOかM&Aか、自社成長か、それぞれの選択肢を正しく理解し、判断できる支援体制が必要だと考えています。また、資金面のサポートとして金融リターンだけを目的としない地域創生ファンドの「札幌イノベーションファンド」を設立しました。民間ファンドだけでは拾いきれない芽を育み、地元企業や研究者

が安心して挑戦できるようにファンドを多様化し、選択肢が増えれば、スタートアップも自らに合った成長戦略を描きやすくなるはずです。

さらに大切なのは、「挑戦を評価する文化」を根づかせることです。アメリカでは「起業して失敗した経験がプラスに評価されますが、日本ではまだ「リスク＝マイナス」の意識が根強いですからね。札幌では、挑戦したこと自体をポジティブに捉える価値観を広めたいと思っています。

札幌は明治時代にできたまちで、まったく何もないところから197万都市となりました。フロンティアスピリットを受け継ぐまちとして、失敗を糧に再び立ち上がる人を支える文化を育て、具体的な支援も考えているところです。

——そうした土壌が整えば、学生や若手人材も自然とスタートアップに関心を持つようになり、学生起業の動きも増え、スタートアップに就職するという道を選ぶ人も出て来そうですね。挑戦を応援し、挑戦を評価する。その循環が札幌の未来を形づくるのでしょうか。

課題先進地を実装先進地へ 札幌の雪と大地が実験のフロンティア

——北海道は少子高齢化や人口減少が進んでいます。そうした社会課題にスタート

アップはどうか。初めて「札幌モデルのまちづくり」は表裏一体のかたちとして成立していくのだと考えています。

北海道経済の基盤となる一次産業も スタートアップが宇宙から支える

——スタートアップの力を既存の地域産業に活かしていくことも重要ですね。

坂井 はい。特に北海道では、農業・酪農・水産といった一次産業が経済の基盤を支えています。ここにテクノロジーを掛け合わせることで、新しい産業モデルが生

まれています。たとえばAIを使った農業の自動化やデータ分析による生産管理の最適化など、すでに実証段階に入っているプロジェクトもあります。

たとえば酪農では24時間365日の管理が必要で、人手不足が深刻です。自動搾乳ロボットや自動走行トラクターの導入は進んでいます。単独の農家が高額な機材を導入するのは難しい。そこで、複数の農家がコンソーシアムを組み、AI制御のトラクターを共同で所有します。AIですから夜間でも作業ができるようになることなどで、協働による効率化が進みます。こうした仕組みを支えるのが、

アップはどう関わっていくとお考えですか。

坂井 まさに北海道は「社会課題先進地」であり、そこそが「実装の先進地」となる可能性を秘めています。人手不足、物流の逼迫、一次産業の後継者不足など課題は多岐にわたりますが、だからこそ解決策としてのスタートアップが求められます。新しい技術や発想を社会に実装することで、課題解決と産業創出を同時に進めていけるのです。

たとえばバス路線の廃止や病院の撤退が進むなか、AIや自動運転、ドローン物流、遠隔治療などの導入が現実化しています。その実証・実装の場として、北海道ほど適した地域はありません。世界でこれだけの豪雪地に197万もの人が住む都市はほかにありません。本来、人が定住しにくい環境にこれほどの人口集積があることで、都市型の実証もできるし、豪雪地のフィールドを使った実証も可能です。この都市環境と自然環境の共存が観光の魅力であり、同時にスタートアップにとって強みになるのです。

今の北海道はまさに岐路にあります。人口減少を止めることは難しくとも、スタートアップの力、DXやAIで暮らしの質を維持し、地域を持続可能にすることはできるはずです。再開発によって高度化する都市機能と、DXやAIによって郊外や農村地帯がネットワークで結びつ

AIやIoT、バイオ、さらには宇宙からの衛星データを扱うスタートアップ企業になります。

また、気候変動によって農産物の構成も変化しています。これまで主力だったジャガイモの北上に加え、今ではサツマイモの栽培も盛んになり、ワイン用のブドウも品質が向上しています。10年前に10カ所程度しかなかったワイナリーは、今や70カ所以上に増え、いくつも世界的な賞を獲得しています。農業技術や物流、ブランドづくりを支えるのも、スタートアップの役割です。農業以外にも、AIによる品質管理や輸送ルート最適化、観光のデジタル化など、地域のあらゆる領域でスタートアップが実装を担うようになっています。

我がまちを客観的に見る目を養い 成功例の模倣でなくカスタマイズする

——最後に全国の「まち織人」に向けて、メッセージをお願いします。

坂井 まちづくりを考える上で大切なのは、「自分のまちを外から見つめ直すこと」だと思います。私は一時期、東京事務所で働きましたが、離れて初めて札幌の魅力や足りない部分がよく見えるようになりました。外に出ることで、自分たちのまちの良さや課題を客観的に理解できる。

これはどんな地域でも同じだと思います。

もう一つは、さまざまな立場の人の意見を聞くことです。行政、企業、金融機関、大学、そして市民には、それぞれの視点から見える課題や可能性があります。他都市や海外の成功例をそのまま模倣するのではなく、自分たちの地域に合う形に「カスタマイズ」していく。その創意工夫こそが、本当のまちづくりだと思います。

さらに、市民一人ひとりが地域を誇りに思い、発信していく姿勢も大切です。北海道民はどちらかというと控えめで、自分たちのまちの魅力をあまり口にしません。でも、観光客や他地域の人々に「北海道っていいね」と言われたとき、ただ「いや、雪が大変で」と返すのではなく、「雪があるからこそ、この文化がある」と前向きにとらえ雪を誇りに変えてほしいですね。それがポジティブなまちの力になると思います。

まちをつくるのは行政だけではなく、市民一人ひとりの想いと行動です。地域を愛し、外に開き、誇りをもって発信する人です。そうした力を結集し行動する「まち織人」の方々が、未来の「我がまち」を形づくっていくのだと思います。

まち

左からロータリー型搾乳ロボット、札幌市内にある「八剣山ワイナリー」、ドローンの稲作利用シーン



北の知が課題先進地を、実装先進地に変える



挑戦する人を支えることを胸に
—ITビジネスから大学教育の世界へ—

——小野先生は、(株)リクルートにいらっ
しゃったとお伺いしています。そのあたりか
ら、北海道大学に戻られて、スタートアップ
創出に関わるようになった経緯をお聞かせ
ください。

小野 1990年、北大の工学研究科を
修了後すぐに入社し、新規事業や人材育
成の現場に携わりました。その後、(株)
サンブリッジなどでは、国内外のスター
トアップや起業家とも関わり、事業の立
ち上げに数多く立ち合いました。サンブ
リッジの会長職に就いた矢先の2020
年ごろ、北大から取材依頼を受け、新入生
向けにメッセージを寄せる機会を得たん
です。「北大人群像」という企画で工学部
代表として紹介していただき、図らずも
北大の中で知られる存在になりました。
そのご縁から、スタートアップ創出本部
設立の際に声をかけていただき、2023
年6月に北大に戻ることになったんです。
少し時間は前後しますが、北大に戻る少
し前にはIT以外の会社のことも詳しく
知ろうと、エンジェル投資家のコミュニ
ティの運営にも携わりました。

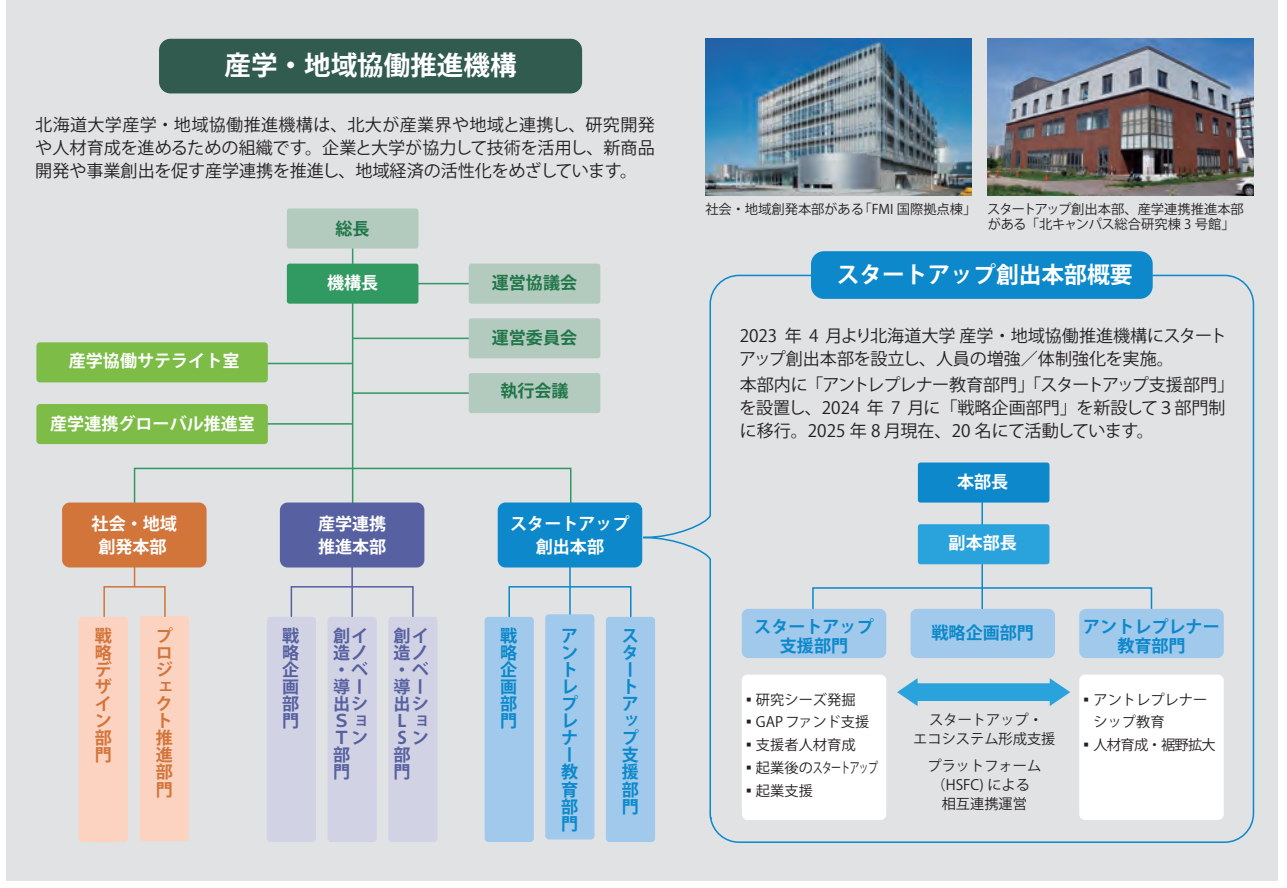
——生き馬の目を抜くようなIT業界の挑

戦の現場に長年身を置いてこられた。まさ
に、スタートアップ支援は天職のようだった
のですね。

小野 そうなればと願っています。とも
あれ、私がビジネスの世界で実感したの
は、優れた技術があっても、それを社会に
届けるための「仕組み」が不足している
という現実でした。資金だけではなく、人材
ネットワーク、場づくりなど、そのすべて
が必要だということです。そして、今回の
スタートアップ創出にもつながる「挑戦
する人を支える仕組みづくり」に強い関
心を持つようにもなったんですね。

——そこに、大学というフィールドが重なっ
てきたわけですね。

小野 実はお話をいただいたのは本部設
立の前年でした。当初は、大学の外から業
務委託やコンサルティングという形で関
わるつもりだったんです。しかし、準備を
進めるうちに「大学という組織は、外から
見ているだけでは本質が見えない」と痛
感しました。大学では、先生方との信頼関
係や日常的なコミュニケーションが何よ
りも重要で、外部の立場では、そのリアル
な課題は見え、文化の壁を越えることが
できそうにない。だから、スタートアップ
創出を本気で推進するには、外から支援
するよりも、内側に入って現場で動くこ



■ 北海道大学 産学・地域協働推進機構の組織体制とスタートアップ創出本部概要
北海道大学のWeb情報を基に本誌が再編集

小野裕之 氏
北海道大学 スタートアップ創出本部 本部長
HSFCプログラム代表

知の実装
スタートアップ伴走

北海道出身、札幌北高卒、北海道大学大学院工学研究科修士課程修了。1990年、株式会社リクルート入社。人事・営業を経て新規事業開発担当としてインターネットを活用したサービスの事業化に着手、3年で黒字化達成。IT企業を中心に多くの新規事業開発に携わる。その後サンブリッジ(株)でのセールスフォース事業を上げたほか、経営者としていくつもの企業運営を行う。2023年6月に北海道大学に帰還。北大の研究成果を活用したスタートアップ企業の創出を推進。2024年4月よりHSFCプログラム代表に就任。

北大発スタートアップ支援の中心拠点であるHX<エイチクロス>がある「フード&メディカルイノベーション国際拠点」の前にて。

とが必要だと感じました。大学の中に身を置き、現場の課題や先生方の想いを直接肌で感じながら一緒に変えていく方が良い。そんな気持ちがあり、思い切って大学に戻ることを決めました。

スタートアップ創出本部の設立の背景 設立初年度から推進力を発揮する

——さて、着任された「スタートアップ創出本部」は、どのような組織なのでしょう。

小野 まず、「スタートアップ創出本部」(SU創出本部)が所属する「産学・地域協働推進機構」は、本部直轄の戦略チームとして、大学の知や技術を社会に還元する司令塔の役割を担っています。いわば、大学の営業部^{※1}のような存在で、知財や研究成果、先生方のノウハウを社会に提供し、産業界や自治体との連携を推進します(前頁下段参照)。3つの本部があり、「産学連携推進本部」が産学・地域協働を担う人材育成および大学の知的財産等の活用推進。「社会・地域創発本部」が地域協働の推進および地域協働を担う人材育成を担っています。

そしてSU創出本部は、私が着任する2カ月前の2023年4月に設立されました。アントレプレナーシップ教育及び大学の知的財産等を活用して設立したスタートアップ企業等への支援や、これら

を担う人材の育成を行います。ようやくという感じで、先行する他大学と比べても周回遅れ気味で、ファンドも整っていないところからのスタートでした。

——その辺りをお伺いしたいと思っています。設立にはどのような背景があったのでしょうか。

小野 それは、オール北海道のスタートアップ支援の「北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク」(HSCV) (エイチフォース)という組織と合わせて説明した方が良いと思います。このHSCVのビジョンは「課題先進地域を世界的課題解決先進地域へ」というものですが、背景には岸田内閣の「スタートアップ育成5カ年計画」や、文科省・JSTが推進する「大学発新産業創出基金事業」があります。国がスタートアップを大学と産業界の連携で育成する流れの中で、北海道も過疎や人口減少といった課題に対し新産業創出で解決する方向に舵を切りました。全道179市町村のうち半数が5千人未満という現実の中で、道民が生きていくための新しい産業を興す。その使命のもとにHSCVが誕生し、続いてSU創出本部が動き始めたのです。

もともとSU創出本部ができる前は、産学連携推進本部の中に小さな部門とし

て数人で活動していました。HSCVの動きは2022年に始まっていたものの、大学のスタートアップ支援は十分に推進できていなかった。そこで国の政策と北海道の課題解決を重ね合わせ、本格的にドライブをかけるために新たにSU創出本部を立ち上げ、人員も外部から積極的に採用し、数人の体制から一気に20人規模に。そうした経緯で私も一員となり、大学の研究成果を掘り起こし、スタートアップの創出支援に取り組み始めました。

その結果、経産省の大学発ベンチャー実態調査(ベンチャー企業累計数)では、設立当初の2022年度は16位63社だったのが、SU創出本部設立により新規数を飛躍的に伸ばして順位を上げ、2023年度14位103社、2024年度は12位147社になり、組織としての推進力を示すことができました。

入口戦略の「アントレプレナー教育」 出口戦略の「スタートアップ支援」

——実際のSU創出本部の活動内容についてお聞きしたいと思います。

小野 SU創出本部では、アントレプレナーシップ教育の推進、本学発スタートアップへの支援、それらを担う支援人材の育成に取り組んでいます。アントレプレナーシップ教育では、まず学生や研究

者を対象に、起業家マインドの醸成から始めます。次に海外研修などを通じて実践的なコンピテンシー^{※3}を磨き、最終的にはアクセラレーションプログラム^{※4}で具体的な起業支援へとつなげていきます。

こうしたプロセスを経ることで、学生発のスタートアップも確実に増えてきました。特徴的なのは、学生が自らの研究分野や指導教員の技術を活用して起業するケースが増えたことです。研究室単位での起業が生まれ、そこにマスターやドクター、場合によっては学部生も加わることで、次世代の起業人材が育っています。もちろん、アントレプレナー教育はすべてを起業に直結させるものではありません。参加者のうち実際に起業に至るのは全体の1%ほどですが、その入口となる教育プログラムには年間延べ1万5千人を超える学生が参加しています。その中から意欲ある学生の出口となる、GAPファンドなど国の支援制度に挑戦できるように支援し、採択を経て起業へと進んでいきます。

——1万5千人の参加者はすごいですね。スタートアップまで至った例は、どのようなプロジェクトでしょうか。

小野 今年立ち上がった中から、印象的な2社を紹介します。ひとつは「ミチタル」という洋酒樽メーカーで、国産材を

北大 北キャンパスからスタートアップ

「スタートアップ創出本部」は、研究者・企業・自治体が往来し知と技術が交わる北キャンパス内「北大リサーチ&ビジネスパーク」の一角に拠点を構える。産学・地域協働推進機構の中核の一つとして、研究成果の社会実装を加速し、北海道発スタートアップの創出を力強く牽引している。



産学・地域協働推進機構

ミチタル
北海道大学 農学部 小島颯太氏

洋酒樽の製造／販売・メンテナンス

AQSim
北海道大学 水産学部 倉橋康平氏

養殖シミュレーション・養殖

■アントレプログラムからのスタートアップ創出例

使った樽づくりをDXで実現した、樽製造会社としては日本で2社目の企業です。林業の再生をめざす「まちおこし隊」のメンバーと、北大農学部の学生がペアで起業しました。ロースト工程も含め、すべてを機械で行う革新的な仕組みが評価され、各種アワードを受賞しました。JALのビジネスコンテストで優勝し、今後はワインやウイスキー業界への展開が期待されています。

もう1社は、大学院生が立ち上げた「AQSim」（アクシム）です。養殖のシミュレーションソフトを開発し、新規参入企業へのコンサルティングと自社での養殖事業を両立しています。現在は完全養殖のマホツケや高級魚ホシガレイの養殖に挑戦中で、生食可能な安全な魚をめざしています。学生ながら経営者として奮闘する姿に意気を感じ、私たちも伴走支援を続けています。出口戦略までを見据えた支援が、大学の役割でもあると考えています。

大学と金融が一体で挑戦を支える体制
身近に起業した人がある環境へ

——この数年で学内の起業意識やエコシSTEMの醸成も大きく変わったんでしょうね。

小野 やはり一番の変化は、身近に起業した人がある環境になったことです。先

生も学生も、起業が特別なこと“ではなく日常の話題として語られるようになり、「自分もやってみよう」という連鎖が生まれています。かつて1980〜90年代の「サッポロバレー」期には、北海道にも活発なベンチャー文化がありましたが、それが停滞してしまいました。今、あのころのフロンティアスピリットが北大から再び息を吹き返してきた実感があります。特に北大生の約7割は道外出身で、外から挑んできたチャレンジ精神の旺盛な学生が多い。こうした「やんちゃな気質」が、起業文化を押し上げているんですよ。

ただ、研究者の場合は生活や立場の制約があり、リスクを取ることが難しい面もあります。だからこそ、学生のうちに挑戦できる環境づくりが鍵になります。スタートアップを支える制度やセーフティネットの整備が不可欠です。日本ではまだ一度の失敗が再挑戦を妨げる風潮がありますが、近年は保証なしの融資や投資の仕組みが進み、再チャレンジがしやすい環境が整いつつあります。

——資本の流れも大きく変わり、銀行の役割も少しずつ変化している印象ですが。

小野 そうですね。特に地方銀行や信金の動きは大きいです。地域に根ざした金融機関こそ、産業創出の現場に近い。だからこそ、私たちは地銀などとの連携を

重視しています。地元経済を熟知した地銀などのネットワークと、大学が持つ技術や研究力を掛け合わせることで、新しい事業が生まれやすくなるんです。実際、SU創出本部にも地銀から2名、メガバンクから2名の出向者が加わり、現場で活躍しています。大学と金融機関が一体で挑戦を支える体制がようやく整ってききました。

研究室からビジネスへと橋渡す
スタートアップ立上げ支援体制も整う

——お話が前後しますが、そうした整った体制の例として、改めてスタートアップのサポート内容をお聞きたいと思います。

小野 まず第一段階として、シーズを掘り起こして事業化の可能性を探ります（左頁参照）。第二段階として、研究者と事業化をめざす企業やコンサルタントを結びつけるCXO探索になります。そのうえで私たちは頻繁にイベントを開き、互いの理解を深める機会をつくります。たとえば研究者10人に対して、企業側が30人以上参加するような形で、1対2〜3の割合でマッチングしています。

そして、第三段階が「VC（ベンチャーキャピタル）接続」です。ここで初めて資金が動きます。文科省の採択にはVCとのベアリングが必須なので、大学側も投

資家側も真剣勝負なんです。たとえば、2024年度の能村貴宏教授の超高密度蓄熱材案件には10社以上のVCが応募してきました。その中から選ばれたVCだけが伴走できる仕組みで、つまりVC同士も競争なんですよ。

——VC側も力量を問われるんですね。

小野 お金を出すだけでは通用しません。しっかりとした支援体制や知見がないと置いていかれてしまいます。

——そう考えると、北大が地域全体を束ね、シーズの発掘からマッチング、資金調達まで一貫して仕組みを整えているんですね。

小野 まさに「全体のプラットフォームづくり」も私たちのミッションなんです。施策一つひとつも面白いですが、それを点で終わらせず線でつなぎ、面として展開していくことを重視しています。北海道のような広域エリアでこれをやるのは簡単ではありませんが、だからこそ挑戦のしがいがあります。

——確かに、地理的な広さも課題ですよな。

小野 ただ、コロナ以降のリモート環境が進んだことで、地理的ハンデはだいぶ減りました。今では東京の企業に勤め

ながら北海道で暮らす人も増えています。オンラインとリアルを組み合わせること、より効率的に地域支援ができるようになってきました。HSFCの活動も、そうした環境変化を追い風に、広がりや密度の両方を高めながら進化していると感じています。

北大発スタートアップの強みと特長
一次産業からAI・宇宙へと広がる

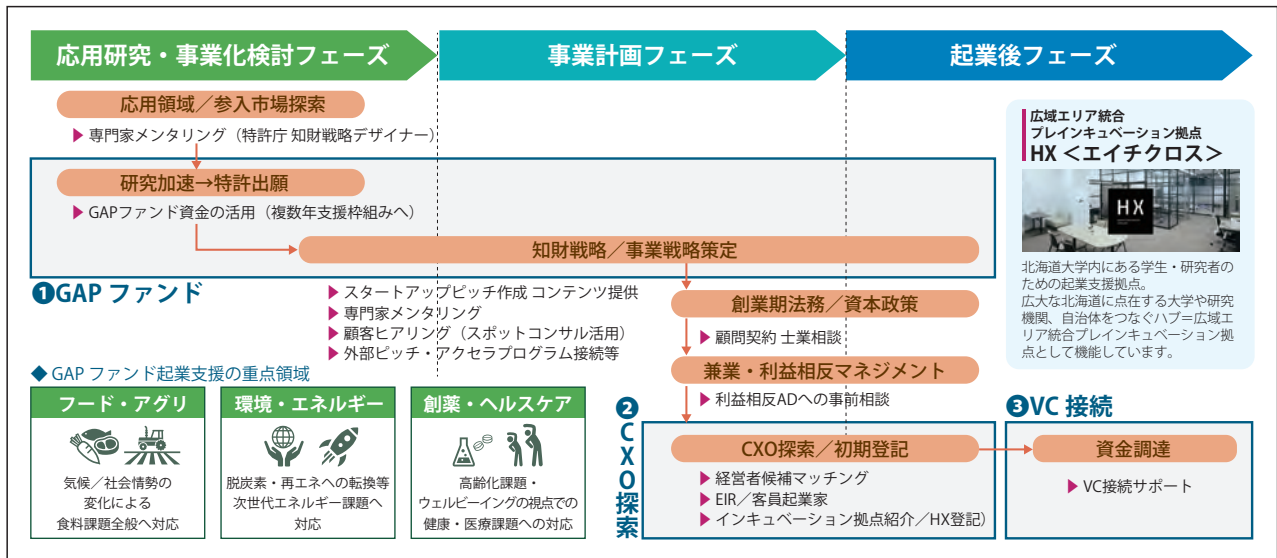
——では、北大発スタートアップの強みや特長はどのような点にあるのでしょうか。

小野 やはり北海道という土地の特性を生かした領域にあります。第1は「フード・アグリ」。食料安全保障の観点からも、一次産業に技術革新を起こすことが重要です。時間がかかりますが、気候変動などの課題を逆手にとって新しい産業が育っています。第2は「環境・エネルギー・GX」。再生可能エネルギー利用率が40%を超える北海道は、洋上風力や太陽光発電などの研究も盛んで、ユニコン企業が生まれやすい土壌です。そして第3が「創薬・ヘルスケア」。食と医療を一体で捉える「医食同源」の発想が食の大地に在る北大らしい強みです。これら3つの領域を主軸に、北大は挑戦の輪をさらに広げていきたいと考えています。

——北大のWebサイトで北大認定スタートアップ企業を紹介されていますが、この3領域が多いのですか。また、北大認定と北大発は違うものなのでしょうか。

小野 3つの領域も多いですが、多様な領域に広がっています。最も多いのはIT・AI系で、一番有名な企業では初音ミクで知られるクリプトン・フューチャー・メディア（株）（p.20参照）ですね。北大認定スタートアップ企業というのは、先ほどお話しした北大発スタートアップ（経産省調査2024年度）147社のうち、北大認定に申請して審査に通った企業を言います。2025年10月現在87件が認定され、だいたい半数が認定されていますね。

——北大発と北大認定はそんなに違いがあったんですね。では、IT・AI系が多いというのは？



■スタートアップ立ち上げに必要な取組とサポート内容

北海道大学スタートアップ支援活動及びHSFCの案内資料を基に本誌が再編集



特に宇宙分野では、
東京に次ぐ拠点として
北海道の存在感が
急速に高まっています。

総額
67億円
調達

**OOKUMA
DIAMOND
DEVICE**
大熊ダイヤモンドデバイス
株式会社

**大熊ダイヤモンドデバイス
株式会社**

廃炉技術応用 ダイヤモンド半導体

2024年10月 Pre Aラウンドで約40億円調達

小野 I・T・AIを単体で扱うというよりも、AI×農業、AI×環境といった形で課題解決を図る企業が増えているためです。AI分野では川村秀憲教授の研究室からすでに6〜7社が誕生しており、世界的にも注目されています。一方で、環境・エネルギー分野は数こそ少ないものの、一社あたりのスケールが何十億円調達と圧倒的に大きい。中でも注目されるのが、大熊ダイヤモンドデバイス(株)です。福島第一原発の廃炉作業で培われた耐熱技術を基盤に、ダイヤモンド半導体の量産化に挑戦しています。シリコンでは耐えられない500℃以上の高温にも耐えうる特性から、宇宙産業や5G・6

りが生まれています。

——北大と並んでその中心に位置するのが小樽商科大学というわけですね。

小野 そうです。小樽商科大学は「OBS (Otaru Business School)」というMBA課程を持っていて、ここから生まれる経営人材が非常に重要な存在です。ここで学んだ卒業生が研究者とペアを組み、事業を立ち上げることが、樽商大と北大が連携する大きな理由なんです。特に北海道の産業を理解し、地元で経営を担える人材として、OBSの卒業生は欠かせない戦力になっています。

——研究シーズを持つ北大と、経営視点を持つ小樽商科大学の連携が核なんです。では、今後HSFCや北大としてどんな未来を描いているのか、お聞かせください。

小野 やはり「産業創出によって地域を元気にすること」が大きな使命です。その第一歩として、アグリ・フード分野の近代化に注力しています。これまで農家は個人経営が中心でしたが、企業的な経営感覚やデジタル技術を導入し、外部人材でも参入できる産業構造へと転換していくことが必要です。北海道には広大なフィールドがあり、AIやDXの力を活かせば生産性は飛躍的に向上します。寒

G通信基地局向けの応用が期待され、すでに総額67億円の資金を調達しました(上記参照)。

このほか「Letara」や「MJOLNIR SPAC EWORKS」など永田晴紀研究室関係の宇宙関連企業と「メカノクロス」「Floatmeal」「FlyWorks」といった先端スタートアップが次々と登場しています。特に宇宙分野では、東京に次ぐ拠点として北海道の存在感が急速に高まっており「北海道宇宙サミット2025」では、国内外の宇宙ベンチャーが帯広に集結しました。

——そうしたロールモデルの登場が、学生たちの起業意欲を確実に刺激しますね。

小野 確かに。スタートアップは特別な存在ではなく、人生の選択肢の一つ。挑戦の芽を育み、社会に新しい風を吹き込む。その流れが今、着実に北大から広がっています。

北大にとどまらずHSFCと共に道内のスタートアップを支援する

小野 ここまで北大のことを多く語ってきましたが、私たちの取り組みは、北大ばかりが目立つのではなく、道内の各大学や地域と連携し、どの地域にも偏りのない支援を行うことを常に意識しています。

冷地に強い品種開発など、北大が持つ研究力を最大限に活かしながら、産業と地域の両輪で北海道の未来を築いていきたいと考えています。

未踏を拓くフロンティア精神がゼロイチ・イノベーションを生む

——最後に、全国でまちづくりに携わる「まち織人」たちへ、メッセージをお願いします。

小野 北海道の開拓の歴史を振り返ると、まさにゼロからイチを生み出す挑戦の連続だったと思います。150年前、何も無かった大地にまちを築き、いまや197万人の都市・札幌がある。そう考えると、北海道そのものがゼロイチ・イノベーションの証です。先人たちが持っていたフロンティアスピリットという未踏を恐れずに切り拓く精神を、今の時代にもう一度呼び覚ますことが大切だと思います。

私たちは今、社会の構造も、働き方も、環境も大きく変わる転換点に立っています。だからこそ、かつてのように「ないものをつくる」という原点に戻る必要がある。これは決して懐古ではなく、未来へのリビルドです。地域にはそれぞれ固有の課題があり、それを新しい産業や技術の力で変えていくことが求められています。札幌も、北海道も、そして全国の地域も、

——それがまさにHSFCの中での北大の役割ということですね。道内各地で芽吹いたシーズを育てるということも、北大の大きなミッションなんです。

小野 各地域にいる産学連携の担当者育て、地元のシーズを事業化できる状態を整えていくことも重要です。地域スタッフの教育と、札幌からの人材派遣の表裏一体で進めています。まだまだ足りませんが、少しずつ支援のネットワークが広がってきています。

——先生はHSFCプログラム代表も務めておられますが、HSFCの活動は、ここ数年で一気に広がりを見せている印象があります。今、どのようなフェーズに入っているのでしょうか。

小野 参画機関の数がどんどん増えていて、2021年に6大学でスタートしたものが、今では道内の大学の8〜9割をカバーしています。国立大学(北海道大学、北海道教育大学、旭川医科大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学)はすべて参加しており、まさに北海道全体を巻き込む形でネットワークが形成されつつあります。

——その中でも北海道大学と小樽商科大学は「主幹機関」と「共同機関」という立場があ

課題を抱えているからこそ可能性に満ちています。課題先進地こそ、実装先進地になれる。地域の挑戦が、やがて日本全体の変化を生む。そう信じています。

挑戦は一人ではできません。行政も、企業も、大学も、市民も、それぞれの立場で力を合わせて挑戦を重ねていくことが大事です。全国の「まち織人」の皆さんとともに、新しい時代のまちを織り、未来へとつなげていきたいと願います。



※1【エンジン投資家】創業初期のスタートアップを個人で支援する投資家。

※2【JST】国立研究開発法人科学技術振興機構のこと。日本の科学技術研究やイノベーションを支援する機関である。

※3【コンピテンシー】仕事で成果を出すための優れた行動特性のことをいう。

※4【アクセラレーションプログラム】事業や挑戦のスピードを加速させる仕組み。

※5【DX】デジタル化によって、業務・サービス・考え方まで変革する取り組み。

※6【サッポロバレ】1970〜80年代に札幌で育った大学研究者や技術者を中心にIT企業群が生まれたムーブメント。

※7【CXO探索】スタートアップの中核となる経営人材(CEOやCTOなど)を探すこと。

※8【ゼロイチ・イノベーション】新しい発想や技術で、はじめの一步(0→1)を形にするイノベーション。

りますが、それぞれの役割の違いはどんな点にあるのでしょうか。

総額
28億円
調達

Letara株式会社

宇宙機用ハイブリッドエンジン

2025年6月累計18億円調達

■ ディープテック分野のスタートアップ創出例

伊藤博之氏が語る 札幌における“創作のミライ” 北大職員からの起業、初音ミクの誕生、そしてNoMapsへ



写真右：札幌・北海道発のスタートアップの象徴的存在「初音ミク」と札幌観光大使や大札新PRアンバサダーを務める「雪ミク」の前に立つ伊藤氏。

伊藤博之 氏

初音ミク # 雪ミク
メタクリエイター

クリプトン・フューチャー・メディア株式会社 代表取締役
NoMaps 実行委員長

1965年生まれ、北海道出身。高校卒業後、北海道大学事務職員として勤務しながら、北海学園大学を卒業。1995年にクリプトン・フューチャー・メディア株式会社（北大発認定スタートアップ企業）を設立。歌声合成ソフトウェア「初音ミク」の開発会社として名を馳せる。世界各国に提携先を持ち、4,000万件以上のサウンドコンテンツは世界でも最大級を誇る。2013年より京都情報大学院大学教授。同年に藍綬褒章を受章。2024年12月にForbes Japan “SMALL GIANTS AWARD” 受賞。2025年7月に自著「創作のミライ」初音ミクが北海道から生まれたわけ」を上梓。



東京じゃなくても、札幌から世界とつながれる

会社を設立したのは1995年、折しもインターネット元年と呼ばれた年でした。私はもともと北海道大学の職員で、大学には世間より早くネット環境が整っていました。メールやブラウザを目の当たりにして、これは世界を変える、と閃きが走ったんです。そこで公務員を辞めて起業しました。まだ誰も未来の形を知らなかった時代に、「地方からでも世界とつながれる」ことを証明したいという思いが強かったんですね。

当時は何事も東京に出ないとビジネスになりませんが、インターネットを活用すれば札幌に居ながらにして世界とつながれる。そう確信して、札幌を拠点にグローバルな事業を始めました。世界を相手に音楽ソフトの開発や輸入販売を行いながら、クリエイターが音楽をツクル環境を整えることを一貫して続けてきました。やがてヤマハ(株)が開発したVOCALOIDという歌声合成技術に出会い、歌声合成ソフトウェアの企画・開発を手掛けるようになりました。初音ミクという歌を歌うソフトも“音を売る商売”の延長にあったわけです。

雪ミクの推しで、札幌のまちを力強く動かす

2007年に初音ミクの最初のソフトウェアを発売した際、クリエイターが次々と初音ミクに歌わせた曲をネット上で発表し、歌やダンスといった創作の連鎖が起きて文化現象になりました。札幌から生まれたソフトウェアが、ネットを介して地球規模の創作ムーブメントを生んだのです。

インターネットの力を信じて札幌で挑戦した、その姿勢は今も変わっていませんが、私はずっと札幌に暮らしています。その札幌の一大イベントである雪まつりで雪の初音ミクをつくったら面白いだろうと考え、2010年に雪像を制作しました。それをきっかけに北海道を応援する「雪ミク」が初音ミクの派生キャラクターとして誕生し、今では札幌観光大使や大札新PRアンバサダー（P.9参照）を務めるなど、都市ブランドにも繋がりました。札幌市がユネスコ創造都市メディアアーツ都市に申請した際にも初音ミクのムーブメントが高く評価されました。

※1【SNOW MIKU】2010年から続く、さっぽろ雪まつり期間に北海道で開催する「雪ミク」のイベント。



「2025 さっぽろ雪まつり」に登場した恒例の「雪ミク」の雪像とイベント告知画像。



札幌から新しい“創作のミライ”を描いていく。
それが私の挑戦です。

人間誰でもクリエイター、溜まり場がアートを生む

私自身の仕事は、いろいろに見えるかもしれませんが、も、やっていることはひとつです。クリエイターのために創作環境をツクル。いわば「メタクリエイター」という「クリエイターのためのクリエイター」です。音楽やイラスト、映像など、ツクル人の数だけ創造がある。クリエイターとは、たとえば農水産品に素敵なパッケージングを施すだけで付加価値を生み出せる仕事でもある。人間誰でもクリエイター。その信念で人々の活動を支えるツールや仕組み、環境を用意することが、自分の使命だと思っています。

その流れで始めたのが、NoMaps(p.22参照)やSNOW MIKU^{※1}。そして変わったものではシメバフェ^{※2}の起点となった「ミライストカフェ」です。人は集い、語り、試す、溜まり場が必要なのです。インターネットは便利ですが、人と人が熱気を感じ出会うことでこそ、生まれる新しい文化がある。札幌がそうした創造の場を持つ都市であることに尽くしたいですね。

札幌から新しい“創作のミライ”を描く挑戦

北海道は人口が減少傾向で、課題も多い地域です。それは逆に新しい挑戦ができるフィールドでもあります。自動運転やドローン配送など、次世代技術の社会実装を進めるには最適な環境です。だからこそ、ここをスタートアップやクリエイターの実験場に、育てたクリエイターが東京へ出ていくのではなく、北海道の中で活躍できるようにしていくことが大切です。むしろネットでつながるのであればバーチャル道民だって増やすことができます。

AIについては、30年前にインターネットが登場したころと同じ可能性を感じます。いまは最先端の特異な技術だと言われますが、いずれ電気やインターネットのように当たり前のインフラになるでしょう。だから重要なのは、AIそのものではなく「AIを使って何をするか」。創作を広げ、社会を変えるためにどう活かすかという発想です。テクノロジーをまちづくりに溶かし込みながら、札幌から新しい“創作のミライ”を描いていく——それが私の挑戦です。（談）

まち

※2【シメバフェ】伊藤氏が経営した「ミライスト CAFE × SWEETS × BAR」は、2015年の“札幌シメバフェ”ブームの火付け役となった。店内は、アーティストやクリエイターが集うWi-Fi・電源完備のコミュニティ兼ワーキングの場でもあった。

地図なき未来を拓く、邂逅が生む共創のまち



異分野の人たちが集まると、偶発的な出会いが起き、共創やイノベーションが生まれる。そんな越境の化学反応が日常的に起るまちにしたい。

廣瀬岳史氏

NoMaps実行委員会 事務局長

越境の力
札幌という実験場

2000年、北海道大学卒業後、民間企業を経て民間シンクタンクに入社。以降10年にわたり、道内自治体の政策立案や地域活性化事業の運営等に従事。その後、現場により近いまちづくり系の会社に籍を移し、地域活性化や地域人材育成事業の企画・運営などに携わる。2016年、NoMapsの前身の一つである札幌国際短編映画祭関連の調査業務に携わったことを契機に、NoMapsに立上げから参画。産学官の多様な主体が関わる事業の調整役を担う。2017年4月より現職。

NoMapsが札幌市と交渉し公開空地を開放し、“まちのリビング”となった4PLA PARKにて。

「札幌版SXSWをつくる」からスタートした「NoMaps」とは

「NoMaps」は、スタートアップ（SU）・エコシステム拠点都市・札幌を象徴する大型複合イベントとして展開しています。まずは廣瀬さんのプロフィールと、NoMapsに関わるきっかけをお教えください。

廣瀬 もともと私は大学卒業後、民間企業を経て地域政策を扱うシンクタンクに入り、まちづくりや地域活性化に関する行政委託業務に10年間ほど携わりました。

そのなかで札幌国際短編映画祭の調査案件に関わったのが始まりです。映画祭は文化事業としては成功を収めていたが、開催10回の節目を迎えた2015年に「産業振興にはあまり結びついていない」という議論が起き、札幌市が次の10年に向けて新モデルを模索し始めたんですね。その際に、調査業務の担当としてレポートを書くように依頼されたんですが、結局のところ映画祭の延長ではなく、アメリカのSXSW（サウス・バイ・サウスウエスト）を参考にした「札幌版SXSWをつくらう」ということになったんです。そのプロジェクトが「地図のない領域

を開拓する」という意味を込めて「NoMaps」と名づけられ、未知に挑戦する人たちが集い刺激し合うベースキャンプづくりとして始まったんです。私も「君がまとめたんだから一緒にやろう」と半ば強引に誘われ、気づけば準備委員会に取り込まれてしまっていました（笑）。

——廣瀬さんが、良い意味で製造者責任を取らされた形ですね（笑）。

廣瀬 まったくもって。最初、私は一事務局員として入りましたが、実質的に現場統括を担うようになり、翌2017年からは事務局長を任せられました。札幌・北海道を舞台に新しい価値を生み出すなら大きな枠組みが必要ということで、行政・大学・民間を巻き込める立体的な運営体制が敷かれたんです。

——当初から「産学官連携」というキーワードが意識されていたのですね。

廣瀬 そうです。そこで、クリプトン・フューチャー・メディアの伊藤博之さん（p.20参照）や、RISING SUN ROCK FESTIVAL（RSR）を手掛ける小島紳次郎さんといった民間の発起人が中心になり、5つのミッションを掲げて任意団体の実行委員会組織でスタートし、産学官の平等な連携を運営の基盤として進展し

てきました。（次頁の下欄参照）
おかげさまで、NoMapsは「スタートアップ・エコシステム拠点都市・札幌」を象徴する先駆的な複合型イベントとして、民間発の持続モデルを築くことができました。

民間の熱と行政の理屈をつなぎ、事業を成功に導く翻訳者の立ち位置

——さて、廣瀬さんは行政とは長く関わってこられたそうですが、その経験はNoMapsの運営にどう生きていますか。

廣瀬 行政と民間の両方の現場を知っていることは、非常に大きいですね。行政はどうしても手続きや予算の論理で動きまです。一方、民間はスピードや感覚を優先する。どちらも正しいけれど、噛み合わない。つまり言語が違うんですね。私はその間に立って「翻訳する役を20年以上続けてきました。行政には民間の熱を、民間には行政の理屈を伝える。これが私の仕事の本質です。

——なるほど、翻訳者のな立ち位置ですね。

廣瀬 まさにそれ。行政は「なぜそれをやるのか」を定量的に示さないと動けない。だから、民間の「面白いこと」を行政の言葉に置き換える必要があります。一方、行



写真上は「NoMaps2025」の伊藤博之氏（p.20参照）のカンファレンス案内ポスター。写真下は同カンファレンスの会場入口。会場は満席状態で立ち見が出るほど盛況だった。

政の慎重な説明を民間の感情に伝わる形に整えないと、熱が冷めてしまう。両方の温度をすり合わせて、互いに納得できる提案にまとめていく。私自身がやってきた「官民をつなぐ翻訳」という仕事の延長に、NoMaps という取り組みがある。つまり、官民どちらかに寄るのではなく、両方のロジックを歩き来しながら新しい関係を形にしていく。その中間に立ち続けることが、私の役割だと感じています。

ありがたいことに、札幌市の経済観光局の方々とはもう20年以上、坂井局長（P・4参照）とはNoMaps 設立時の直接的な仕事でも10年に及びます。長年の信頼関係があるからこそ「これを一緒にやろう」というとツーカーの話ができます。行政の担当者は数年で異動しますが、私は常に横串でまちづくりを見てきたので、プロジェクトを跨いだ知識や記憶を巧みにつなぐことができます。NoMaps のような越境的な事業は、そうした人間が間に入ったほうが機能しやすいのだろうと思います。

越境の化学反応が日常的に起こる 札幌らしいスタートアップまちづくり

——NoMaps の理念にある「越境」や「共創」には、どんな意味が込められ、これまで展開されたのですか。

越境の化学反応がまちの中で日常的に起こるようにしたいんです。それが札幌らしいスタートアップのまちづくりだと思っています。

自律と信頼の文化を育て チャレンジ精神が連鎖するまちへ

——先日、「NoMaps 2025」を拝見しましたが意図されるように参加者の前向きさや自主性をすごく感じました。

廣瀬 そこは意識的にデザインしていません。基本的に、やりたい人が手を挙げれば即OK。事務局は、最低限のガイドラインと全体調整だけを担い、内容やゲスト選定には基本的に介入しません。とにかく参加者の「やる自由」を尊重する。その代わり、やる以上は自分たちで責任を持つ。自律と信頼の文化を育てることも大事にしています。それが一番人を育て、ポテンシャルを引き出します。実は2024年までは事務局は2人体制で運営していた、2025年によりやく倍増の4人になりました。だから自主性に頼らざるを得ない側面もあるんです（笑）。でもこれが、人と人とのつながりが強いNoMapsでもあるんですよ。

——いわばNoMaps は「みんなのやりたい気持ち」を形にするプラットフォーム「なんで

廣瀬 異なる分野を掛け合わせて新しい価値を生むということです。たとえば、立ち上げたころの2017年のキャッチフレーズではSXSWを参考に「まちに、未来を、インストール。」を掲げ、他に先駆けてスタートアップのテック系の社会実装をテーマに、まちの中で実証実験を行う時期でした。2020年から2021年はコロナ禍で、完全オンラインに切り替え、灯を絶やさず続けましたが、そのことが次の展開につながりました。

2022年では、「楽しくなけりゃ未来じゃないだろ」というように毎年新しいキャッチフレーズを掲げ、コロナ禍でリアルなコミュニケーションを渴望した気持ちに応えるため、人と人の再接続を軸にしました。楽しさは単なる娯楽ではなく、掌に熱量を込めて挑戦を後押しする力です。出合いが共創を生み、まちが動く。その連鎖を起こすことこそがNoMaps の使命だと痛切に感じたからです。

——NoMaps は、「楽しい」をキーワードに領域・階層を超えて出会った人たちがまちの中で試行しながら、起業の芽を育てる「スタートアップ・エコシステム」としても機能しているのですね。

廣瀬 はい。異分野の人たちが集まると、偶発的な出合いが起き、そこから共創やイノベーションが生まれてくる。そんな

すね。今、イベント参加チームの規模感はそのくらいになっていますか。

廣瀬 公式カテゴリだけでも約2000人のメンバーが活動しています。多いチームは40人規模。高校生が自主的にイベントを開いたり、企業が共創セッションを立ち上げたりと、本当に分野も属性も多様です。やっていいという文化が広がる。と、やりたい人が増える。参加者が運営者になり、また次の世代に灯が移る。そうした「熱の連鎖」が札幌で少なからず起きているのを感じますね。

都市の余白を社会に還元する 実験の場で札幌・北海道をフル活用

——NoMaps の活動を見ると、イベントにとどまらず「社会実験」の要素も強いですね。

廣瀬 私たちは設立当初から札幌・北海道を「実証実験・社会実装の聖地」にすることをめざしています。初期は自動走行やロボット、シェアサイクルなどのテクノロジー実証が中心でしたが、ここ数年はもっと人の関係性や場所の活かし方にフォーカスしています。たとえば「凹場（anaBa）」というプロジェクトでは、駅前通りの未利用地を仮設公園として再生し、「農やアート」を組み合わせた実験をしました（写真は次頁）。ふるさと納税の

NoMaps について

NoMaps は、北海道を舞台に、新しい価値を生み出す大きな枠組み。

クリエイティブな発想や技術によって、

次の社会・未来を創ろうとする人たちのための交流の場（コンベンション）です。

ミッション

2016 年からスタートしたNoMaps は、5つのミッションを掲げ、民間企業・官公庁・教育機関などが連携する「ALL HOKKAIDO 体制」で運営しています。

1. クリエイティブ産業の活性化と他産業への波及
2. 創業支援・新産業の創造・投資の促進
3. クリエイティブな市民文化の醸成
4. 札幌・北海道の国際的知名度・魅力の向上
5. 「世界屈指のイノベティブなまち SAPPORO」の実現

NoMaps

民間企業	官公庁	教育機関
クリプトン・フューチャー・メディア ^(株) (株)ウエス	札幌市 北海道 北海道経済産業局 北海道総合通信局 北海道運輸局	北海道大学 札幌市立大学
ローカルパートナー／エデュケーションalパートナー／メディアパートナー		

NoMaps（ノーマップス）の名前の由来
アメリカのSF作家、ウィリアム・ギブスンを追った同名のドキュメンタリー映画にちなんで命名。
「地図なき領域を開拓する」という願いを込めている。

コンセプト

ベースキャンプ

それぞれがめざす末路の地
そこに挑戦する人、応援する人たちが集い、議え、刺激し合う場所
＝ベースキャンプ

NoMaps は、未来に向けて切磋琢磨する人たちが集い、アイデアを広げ、気づきを共有しながら、新たな領域を切り拓くための出会いと発見が溢れる場をめざしています。

対象とする領域

先端テクノロジーや
斬新なアイデアなどが軸



「新しい価値観」「新しい文化」
「新しい社会の姿」を提案

NoMapsサイトの情報を基に本誌で再編集

仕組みを活用し、本格的に企画が走り始めてからわずか2カ月。都市の空白を思い尽くす。まさに「札幌らしい社会実験」だと思います。

——すごいスピード感ですね。

廣瀬 そうなんです。再開発で次の建物建つまでの「待機期間」をどう使うか。普通は何もせず放置されますが、そこに仮設的でも価値ある空間を生み出すことができる。それを行政も企業も前向きに認めてくれたのが大きいですね。誰もが自由に使える場所ができることで、人の動きが変わり、会話が生まれる、何もない場所から新たな価値が生まれる。まちをフィールドに新しい価値を検証していく、その流れの中にある試みで実施

しました。

——まちづくりの文脈で言えば、これは「都市の余白を社会に還元する」試みですね。他にも印象的な実験はありますか。

廣瀬 2024年に行った「NoMaps Flight 大作戦」ですね。羽田ー札幌間の定期便を貸し切り、上空での交流イベントにチャレンジしました。安全基準や許可の壁を一つずつ超えながら、「できない理由」を「どうすればできるか」に変えていく。その過程自体が学びなんです。こうした実験の多くは、スタートアップや小さなチームの発想から始まっています。失敗を恐れず、まちの中で実践し続ける姿勢が、NoMaps 全体のチャレンジ精神を支えています。



札幌の中心部に公民連携の実証フィールドとして、北海道ビル跡地に期間限定でオープンした[SAPPORO CULTURE FARM／凹場 anaBa]

クリエイティブの再編集へ 自律的に火種を束ねる座組を待つ

——札幌はユネスコに「メディアアーツ創造都市」にも認定されていますが、No Mapsとしてのクリエイティブ領域は今、どんな状況ですか。

廣瀬 もともとNo Mapsは「Sapporo Creative Convention」という名称でスタートしたぐらいで、クリエイティブはど真ん中にあります。ただ、分野が広すぎる。映像、音楽、デザイン、アートなどをどこでどう束ねる方が良いのか、まだ模索中です。特にアートやクリエイティブ領域は、人によって価値観や表現手法が多様なため、強引にまとめようとするとこぼれてしまう。だから、今は「座組が熟すのを待つ」段階です。火種はたくさんあるので、あとは誰がどう束ねてくれるか。その流れを見極めていく感じですよ。

——クリエイター育成にも関わっていると聞きました。

廣瀬 はい、全道高校の軽音楽新人大会をNo Mapsの意義で開催していて、そこから「LAUSUB」というバンドが出てきて海外でも注目されました。こういう事例が増えるのが理想です。札幌で生まれ

——行政と民間の信頼関係が深まっているからこそ柔軟ですね。

廣瀬 こちらが「何とかしたい」と粘り強く申請を出すうちに、「じゃあこうすればできる」と行政から提案してくれるようになりました。前例がなければつくればいい。最初の一步は大変ですが、ひとたび未踏が拓かれれば後に続く人たちの道になる。札幌はそうしたやっつけ文化が少しずつ根付き、行政が頭ごなしに止めるのではなく、「やる前提で考える」まちなってきていると思います。

——他の都市への波及はどうですか。

廣瀬 「No Maps」が言うなら仕方ないね」という空気が札幌の中にできてきたように、今度は他の都市から「うちでもやってみよう」という声が出てきてます。都市空間をメディアとして使うという考え方が広まれば、日本全体がもっと元気になるはずですよ。札幌はその実験場ではないと思っています。制度やルールは守りながらも、その内側でどれだけ自由に楽しく遊べるか。No Mapsは、その「遊び方」の実例を増やす活動でもあるんです。

次の10年につなぐNo Maps 2.0 テック・フード・クリエイティブから

た才能が一度外に出て、また地元と関わりながら成長していく。クリエイターが「札幌を出ること」も「帰ってくること」も前向きに捉えられる循環をつくりたい。地方都市では「外へ出る」「離れる」と考えられがちですが、No Mapsは「外とつながる」ことを前提にしています。

——札幌の創造都市という都市ブランドの扱いも難しいところですね。

廣瀬 そうなんです。本来の「メディアアーツ創造都市・札幌」では、伊藤委員長が考える「人間誰もがクリエイター」であるという思想に近かったはずなんです。最近に関心がXRやゲームなどの狭義のメディアアーツに寄ってしまっているよ

都市空間を
メディアとして使うという
考え方が広まれば、
日本全体が
もっと元気になるはずです。



——No Mapsは今年で開催10回の節目を迎えられ、今後の展開をどう描いていますか。

廣瀬 10回やってきて、ようやく次のステージが見えてきました。これから力を入れたのは、テクノロジーの再拡張、食のプロジェクト、そして先ほどお話ししたクリエイティブの再編集です。

テクノロジーは原点でもあり、AI、半導体、ウェルネスなど、新しい分野のプレイヤーが増えてきました。これをどうNo Mapsの中に取り込むか。食の分野はようやく動き出しました。今年はオープンイノベーション施設の「エア・ウォータ」の森」が中心になり、1次産業から加工、物流、飲食までをつなぐ大きな取り組みを実現しました。10回目にしてようやく「食」というテーマが根を張り始めた実感がでてきました。

——食も楽しそうですね。次の課題はどのあたりでしょう？

廣瀬 人と資金、両方です（笑）。でも、No Mapsは規模の大きさを競うイベントではありません。重要なのは、関わる人の「当事者意識」が増えること。行政も企業も大学も、共創の裏側でどう関係を築いていくか、そこそが価値なんです。運営側が全てをあたえるのではなく、みんなが「自分ごと」として関われる仕組み

うな気がします。No Mapsは創造する人を支える側でありたい。アーティストだけでなく、まちを使って何かをやりたい人すべてをクリエイターと捉えて支援する。その方が札幌の自由な気風に合っていると思いますね。

都市価値と市民のやる気を高める 札幌の開かれた力やっつけていい文化

——No Mapsの活動を通して、札幌という都市が変化してきた実感はありますか。

廣瀬 たとえば公開空地の扱いを見ても、札幌は確実に柔軟になってきました。まちの公共スペースをもっと自由に使いたいという市民の思いのもと、No Maps

をつくる。No Mapsはそういう実験を続ける場でありたいですね。

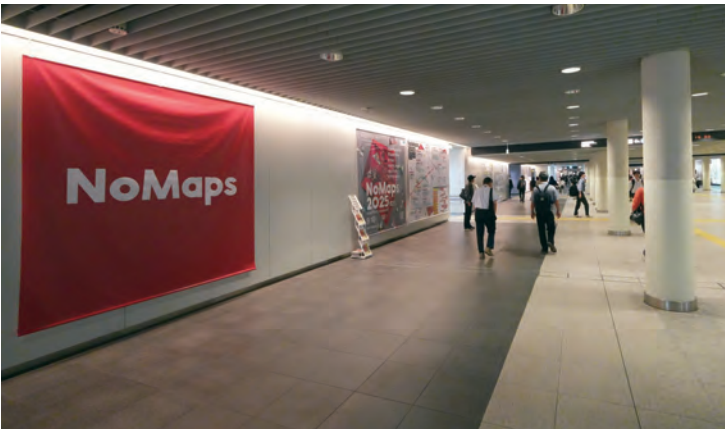
——全国の「まち織人」に向けて、メッセージをお願いします。

廣瀬 どの地域にも、それぞれの文化や距離感があります。大切なのは、他の都市の成功モデルを真似することではなく、自分のまちの関係密度や風土に合った形で「越境の場」をデザインすることです。民間の言葉で熱を起こし、熱のある理屈で行政を動かす。その両方ができる人が増えると、まちはどんどん柔らかくなります。余白があるからこそ、人が動ける。No Mapsが実践してきた「やっつけていい文化」が、皆さんの地域で新しい形として芽を出していくことを期待しています。

※1「S×SW サウス・バイ・サウスウエスト」米テキサス州オースティンで開催される世界最大級の音楽祭、映画祭から最先端技術やビジネスを組み合わせたビジネスカンファレンス&フェスティバルである。

※2「メディアアーツ創造都市」ユネスコ創造都市ネットワークに加盟し「メディアアーツ」分野で認定された都市のこと。

※3「エア・ウォータ」の森」民間企業が開く共創拠点。スタートアップとの協働で、産業循環を生む実証フィールドに挑んでいる。



「NoMaps2025」開催時に国交省北海道開発局との交渉で設置できたチ・カ・ホ（札幌駅通地下歩行空間）の看板。左壁の手前から奥にかけて3枚見える。



「NoMaps2025」開催時のオフィシャルラウンジ案内のポスター。場所はNoMaps実行委員会が活用を請け負うイベントスペース「4PLA PARK」。廣瀬氏のインタビューもここで行った。

を含むさまざまな団体が関わりながら動いてきた流れがあります。「4PLA PARK」（P.3参照）もその成果の一つとして、札幌市がガイドラインを整え、まちのリビングとして開かれました。今では誰もが自由にイベントを行える場として活用されています。また、チ・カ・ホ札幌駅前通地下歩行空間）に大きな看板を設置したときも、国交省北海道開発局の担当者「柱巻きポスター扱いにすれば、そのサイズ分の平面面積でもOK」と前向きな解釈で許可してくれました。ルールをどう解釈し直せば新しいことができるかを、行政側も一緒に考えてくれるようになったのは、本当に大きいです。

札幌都心から挑戦と共創が立ち上がる まちに動きを創り出す、Hook(フック)がつなぐ新たな出会い

「アーバンネット札幌リンクタワー」を舞台に動き始める、スタートアップ支援の最前線を、拠点づくりの現場からひもとく。



「アーバンネット札幌リンクタワー」の全景(完成予想CG)。北海道札幌市中央区北一条西5丁目1番4に位置し、地上26階・地下2階建て。2026年6月竣工予定の複合ビル。延床面積は約60,908㎡。ノースにはオフィス・ホテル、サウスにはスタートアップ支援施設(Hook)、各低層部には店舗や広場を備え、多面的な交流を実現する新たな都心の拠点である。



「Hook」外観(完成予想CG)。高層のノースの南側に位置する。

札幌都心におけるリンクタワーの役割

宗 アーバンネット札幌リンクタワーは、2026年6月の竣工に向け、旧HBC本社跡地という象徴的な場所にオフィス・ホテル・商業店舗・スタートアップ支援施設を一体で整備しています。この複合性が札幌駅南口から大通にかけての新しいビジネスのはじまりを生み出します。都心の重心が動く中で、このエリアが取り残されないよう、にぎわいや多様な人の流れを創出する拠点をめざしています。

佐藤 本計画の構想を進めていた2018～19年は、札幌市が「STARTUP CITY SAPPORO」(現・STARTUP HOKKAIDO)を立ち上げ、スタートアップを成長戦略の柱に据え始めた時期でした。しかし当時の札幌市中心部には、核となるインキュベーション施設がなく、企業・市民・学生等が自然に交わる“共創の場”が不足していました。そこで本計画にスタートアップ支援施設を組み込み、まちなかに新しい産業の流れを生み出そうとしたのです。

宗 当社としては、全国で推進する地方創生プロジェクトの一つとして、この場所に“都市課題と未来創造の接点”を組み込むことをミッションとしてきました。だが

らこそ、単なるオフィス供給ではなく、都市の未来像と産業づくりを同時に考える必要がありました。

“人・企業・行政”をつなぐ交流拠点へ

佐藤 物件名称の“リンク”タワーには、多様な主体を結ぶハブでありたいという思いがあります。オフィスワーカー、観光客、地域住民、スタートアップ、学生、行政等が同じ空間で交わることで、新しい価値が生まれます。とくにスタートアップにとっては、大企業等と“日常的に交流できる距離感”が重要で、リンクタワーはその環境を意識して設計されています。

宗 札幌は地下歩行空間「チ・カ・ホ」を軸にした“冬でも歩ける都市”で、札幌駅と大通駅の双方に強い磁力があります。リンクタワーはその中心軸の少し外側ですが、チ・カ・ホにつながる北一条公共地下歩道とも接続し道庁から大通への動線上にあり、観光・行政・ビジネスが交わる絶好の位置です。

三谷 サウスに整備するスタートアップ支援拠点を「Hook」と名付け、2025年9月には札幌市と「スタートアップ支援に関する連携協定」を締結しました。官民連携でエコシステムをつくり、都市全体の企業誘致や新産

「Hook」(フック)は、「アーバンネット札幌リンクタワー」低層棟(サウス)に整備される2026年夏に開業予定のスタートアップ支援施設。起業家・企業・学生が集い、つながり、挑戦が事業へと育つ“きっかけ”の場である。コワーキングやスモールオフィス、イベントラウンジを備え、「STARTUP HOKKAIDO」などと連携し、多様な起業支援や実証、交流プログラム等の展開を予定している。



スタートアップ育成・創出の場として期待される「Hook」のコワーキングスペースとエントランス(完成予想CG)。

業創出につなげる取り組みが本格化していきます。

スタートアップが芽吹く“きっかけの場” Hook

三谷 「Hook」という名前には、挑戦のきっかけ(hook)を提供したいと思い、人・アイデア・企業が“hook up(出会う・つながる)”場でありたい思いを込めています。ロゴの“oo”は“∞(無限大)”で表現し、ここで生まれたアイデアが札幌から世界へ広がる象徴としました。

佐藤 Hookにはコワーキングスペース、スモールオフィス、会議室、イベントラウンジなど、シード～アーリー期のスタートアップに必要な機能を揃えています。また、スタートアップの壁打ちや共同実証、ピッチやワークショップなどのイベント運営といったソフト支援を組み合わせることで、ハードとソフトが相互に作用し、共創が加速する仕組みを実現していきます。

宗 空間デザインは地元デザイナーに依頼し、札幌発の拠点として“地域性”を大切にしました。イノベーションコミュニティに強い地元の運営会社の知見も反映し、吹き抜けのラウンジ、ピッチ等ができるステージ、バーカウンター風の交流スペースをレイアウトするなど、人が交わる仕掛けを多層的に組み込んでいます。



佐藤 隼氏

NTT都市開発株式会社
開発本部 開発推進部 担当課長

札幌出身。都市計画を専攻。2011年入社後、品川シーズンテラスの開発業務や関西支店でのPM業務の経験を経て、現在の開発業務を担当。宗氏とともに2018～19年の案件化時から本プロジェクトに参画している。

宗 慎一郎氏

NTT都市開発株式会社
開発本部 開発推進部 担当部長

都市計画を学び2009年に入社。住宅・CRE業務を経て現在の開発業務を担当。2018～19年の案件化時から本プロジェクトに参画し、現在はプロジェクトマネージャとして全体を統括する。

三谷 莉子氏

NTT都市開発株式会社
開発本部 開発推進部

札幌出身。大学で働き方やオフィスに関する研究を行い、2023年に入社。ホテル・オフィス・商業・Hookなど多様なアセットの企画・調整を担い、札幌の拠点づくりに携わる。

三谷 ノースのオフィスに入居する大企業側にも「Hookでスタートアップと出たい」というニーズがあり、スポンサー制度などの仕組みも検討中です。施設内だけでなくオフィスや1階アトリウムも活用し、施設全体を“つながる拠点”として育てていきたいと考えています。

2026年夏。札幌のスタートアップは次のステージへ

宗 アーバンネット札幌リンクタワーは2026年6月竣工、Hookは7月開業予定です。現在は入居希望企業との対話を進め、支援プログラムの準備も進行しています。詳細はまだ語れないのですが、都心におけるスタートアップ支援の中核として、これまでにない役割を担える見通しです。

佐藤 リンクタワーという“出会い・挑戦・実証”の場が生まれることで、札幌は新たな成長ステージに進むと考えます。ここで生まれる取り組みが、雇用創出や企業間連携を促進し、地域のにぎわいを創出することで、北海道全体の産業成長につながることを期待しています。

三谷 挑戦者たちが自然と集まり、混ざり、道を拓いていく。その“最初の一歩”を、この「リンク」と「Hook」でつくり続けたいと考えています。(談)

まち